

「ご町内のみなさん。おはようございます。こちらは、日本共産党庄原市議会議員の藤木くにあきでございます。日頃よりあたたかいご支援をいただき、本当にありがとうございます。今日は、今年7月の参議院選挙についてお訴えをさせていただきます。大変お騒がせいたしますが、しばらくの間ご協力をお願いいたします。」

さて、みなさん。「政治を変えたい」という、みなさんのつよい願いが、自公政権をついに退場に追い込み、高校授業料の無償化や生活保護費の母子加算の復活など、現実政治を、一歩前進させました。しかし、残念なことに、いまの民主党政権は、子どもの医療費の無償化、後期高齢者医療制度の即時廃止、沖縄の普天間基地撤去などの公約を「先送り」、「後退」させるなど、みなさんの期待にさっぱり応えていないのではないのでしょうか。

自民党、公明党はもちろんダメだが、民主党もひどい。いま、そんな声が急速に広がり、無党派層がますます増えていきます。

くらしをなんとかしてほしい。平和な社会にしてほしい。これらの願いをしつかり受けとめ、政治を前にすすめる党は、いつたい、どの党かが、いま、問われているのではないのでしょうか。

私たち日本共産党は、みなさんの、こうした願いを正面から受けとめ、3つの解決策を示して、その実現に、全力でとりくんでおります。どうか、よろしく願いいたします。

第一の解決策は、大企業にくらしと経済に対する社会的責任をはたさせるルールをつくることです。

この10年間で労働者の賃金が1割も減らされ、一方で、大企業は、溜め込み金を2倍以上に増やしてきました。日本共産党の志位和夫委員長は、鳩山首相に、「大企業の溜め込み金の一部を国民のくらしに還元させる政策が必要だ」、「そのために、雇用を守るルールと中小企業との公正な取引のルールをつくるのが大事だ」と指摘し、鳩山首相に、「大企業の内部留保を還元させる具体的な方法を検討してみたい」と約束させました。そのためには、まず、労働者派遣法を抜本的に改正することが必要です。しかし、民主党政権は、派遣労働者の6割を占める常用型派遣は例外にする方針です。これでは、大きな抜け穴をつくり、大企業に社会的責任をはたさせることにはなりません。私たち日本共産党は、雇用は正社員があたりまえの社会をめざし、全力をつくしてまいります。

第二の解決策は、自公政権によって削られた福祉や医療を元に戻し、さらに充実させることです。

日本共産党の小池晃政策委員長は、国民健康保険の国庫負担を増やして、保険料の引き下げと保険証の取り上げをやめるよう求め、鳩山首相に、「保険料が率直に申し上げて相当高い」と認めさせ、「国保に対する国庫負担の確保に努力したい」と約束させました。また、日本共産党の穀田恵二国会対策委員長が、「子どもの医療費無料化」を、国の制度として実施するよう求め、鳩山首相に、「優先課題として扱いたいテーマだ」と答えさせました。

ぜひ、実行させようではありませんか。私たち日本共産党は、後期高齢者医療制度の即時廃止にも、ひきつづき、全力をつくしてまいります。

第三の解決策は、膨大な軍事費と大企業、大資産家への優遇減税という2つの聖域にメスを入れ、消費税増税の不安を解消することです。

自民党は消費税の値上げを迫り、民主党も「消費税の論議を始める」と閣僚や幹部が、いつせいに言いはじめました。消費税は、みなさんもご存知のとおり、所得の少ない人ほど負担のしかかる最悪の不公平税制です。私たち日本共産党は、消費税増税につよく反対いたします。

膨大な軍事費と大企業、大資産家への優遇減税にメスを入れれば、年間7兆円の財源が確保できます。アメリカやヨーロッパでも、大企業や大資産家への税金を増やし、庶民には減税をしています。それが、日本でできない理由は、どこにもないではありませんか。こうすれば、私たちのくらしは、抜本的に改善されるのではないのでしょうか。

今年7月におこなわれる、参議院選挙は、「みなさんの声で動く政治」をさらに前にすすめる絶好の機会です。企業、団体献金も政党助成金も一切受けとらず、財界、大企業やアメリカに堂々とものが言える、私たち日本共産党を大きく伸ばしていただくことが、その、たしかな力になるのではないのでしょうか。

比例代表は、日本共産党、選挙区は、大西おさむががんばります。大きなお力添えをいただき、ごいっしょに、政治を前にすすめていこうではありませんか。

そして、こうした政治や社会の動きをわかりやすくお知らせしている「しんぶん赤旗」のご購読を、心からお願いいたします。お訴えとさせていただきます。ご清聴いただき誠にありがとうございます。大変お騒がせいたしました。どうか最後までよろしく願いいたします。